

2023年6月5日

2022年度休眠預金事業 通常枠  
「地域の居場所のトータルコーディネート事業 一官民協働で暮らしの安心を創造するー」  
採択結果について

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

【審査過程】

2022年12月23日	公募要領公開(むすびえホームページ) ※オンラインによる説明会・個別相談会を複数回実施公募締切
1月23日	一次審査(事務局書類審査)
1月31日	二次審査(オンラインプレゼン審査)
3月2日	三次審査(審査会議)
3月17日	※第三者の外部専門家等から構成される審査会議において審査を実施

【採択団体】※五十音順

団体名	特定非営利活動法人ウイズアイ
事業名	笑顔で集える居場所ネットワークの構築
事業概要	<p>以下の事業を、中長期的な計画で立案し、常に内的外的フィードバックを受けながら、評価と振り返りを活かして事業継続を行う。</p> <p>【事業1】不登校および若者の居場所</p> <p>小中学生の不登校児童及び生徒の居場所運営。また、生きづらさを抱え就学や就職に悩む若者の居場所としても活用する。</p> <p>【事業2】親支援事業</p> <p>事業1の保護者やその家族のための交流の場を定期開催する。人的ネットワークの構築。</p> <p>【事業3】小学校内での事業協力</p> <p>団体所在の小学校区で、コミュニティスクールが実施する「校内居場所」「親支援」事業への協力体制を整える。</p> <p>学校運営協議会、PTA、大学ボランティアサークルなどをネットワークでつなぎ、人材バンクを確立する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事業1.3 居場所運営 3日/週(拠点、小学校内あわせて)8:30-15:00(会場による)</li><li>・事業2 「親の会」月1回場所は市内で巡回</li></ul> <p>【事業4】地域の高齢者との交流促進</p> <p>包括支援センターと連携し、定期的な交流場所の運営、イベント、日常生活での交流、地域資源を調査した上で必要な事業を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・昼食は、子ども食堂や就労支援拠点の弁当配食などを活用して、食育、交流を進める。</li><li>・高齢者の運動促進と、小中学生の登校時の見守り事業のコラボレーションで、交流、安全、健康モデル活動をつくる。</li></ul> <p>【事業5】居場所運営連絡会(仮称)の開催</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・行政、NPO、学校支援本部、包括支援センター、ボランティアサークル、児童養護施設、社会福祉協議会など呼びかけ</li><li>・月1回の開催、分科会の設置</li></ul> <p>【事業6】学びの場</p>

	<p>本事業を実行する上で必要な研修、勉強会、見学会を講師を招いて行う。また、公開講座にして地域の皆さんへの広報、学びを共有する場にする。</p> <p>【事業 7】人的資源、資金確保 事業継続のための人的ネットワークの構築、人材育成。資金獲得のためのインターネットツールなどの構築。</p>
選定理由	・30 年近い地域に根差した活動の実績があり、他分野の連携と他地域への展開のどちらも考えられ、事業として「面にする」ということを捉えられている点が期待できる。
助成額	総額:29,843,952 円 内訳:事業費 28,943,952 円 / 評価関連費 900,000 円

※事業概要等は、実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき記載しております。

団体名	特定非営利活動法人キッズバレイ
事業名	共助社会の実現に向けたつながる居場所事業
事業概要	<p>問題意識としては①行政制度が整っても知らなければ利用できない、②相談を受けても他機関との連携がなければたらい回しにしてしまう、③居場所づくりから中高生が抜け落ちてしまっている、④市民活動団体も高齢化し継続が苦しい、⑤車がないと居場所までの交通手段がない、という 5 点を掲げています。そして、新たな活動を始めても継続できる仕組みを作ることが必要不可欠だと考えます。</p> <p>そこで、1 年目はリサーチとして行政施策の洗い出し、既存の居場所や自治組織、子育て世代や若者へのヒアリングを通じて、桐生市における居場所の全体像を明らかにします。その過程においても、WEB での居場所紹介や共通のステッカー等を配布し周知を高めています。2 年目は、リサーチの結果を取りまとめ報告書とマップを作成します。そして結果から見えてきた重点地域を定め、まずは当団体が該当地域に入っていき地域の方と一緒に居場所づくりの基礎を整えながら、今後の担い手を探していきます。養成講座の開催、視察を行うなどして、居場所づくりの担い手の質が高まり、始める人が増えるような運動を展開していきます。3 年目は、2 年目で始めた居場所が本格稼働となります。当団体も伴走支援を行いながら、地域で自走できるモデルについています。</p> <p>最終受益者となる若者・子育て世代を巻き込むため、参加して楽しい居場所サミットを開催します。また、3 年間かけて自立していくための財政基盤を整えるためのファンディングを行っていきます。お土産自動販売機の寄附付き商品の開発と販売、マンスリー会員と企業の賛助会員を集めています。</p> <p>徒歩圏内で行ける場所に自分の居場所があり、少し離れた場所でもアクセスできる手段が確保できることで、地域の独自性を発揮しながらつながる居場所づくりが展開でき、若者・子育て世代の居場所と舞台が増えることで幸福度の向上に寄与できると考えます。</p>
選定理由	・様々な企業と連携があり、幅のある事業を行っている。 ・法人としての事業を通じた市役所との幅広い関わりを持っている。 ・多世代交流の視点があり、多様な団体を巻き込む可能性がある。
助成額	総額:34,381,240 円 内訳:事業費 33,481,240 円 / 評価関連費 900,000 円

※事業概要等は、実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき記載しております。

団体名	社会福祉法人堺市社会福祉協議会
事業名	堺市における地域の居場所のトータルコーディネート事業

事業概要	<p>堺市社協は、令和2年度から令和7年度を期間とする第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画である「堺あつたかぬもりプラン4」を堺市と一体的に策定し推進している。また堺市においては、令和6年度から重層的支援体制整備事業を実施する予定であり、現在はその移行準備事業に取り組んでおり、本事業を受託することで重層的支援体制整備事業にある「相談支援事業」だけではなく、「参加支援事業」や「地域づくり支援事業」の具体的な方策として推進する。</p> <p>堺市内の7区事務所に配置されている20名の日常生活圏域コーディネーターと、本事業で雇用する職員が協働し、堺市内92校区のアセスメントを行う。日常生活圏域コーディネーターは日常的に担当する圏域の様々な「居場所」にアウトーチをしている強みを発揮することにより、多角的で質の高い校区アセスメントを実施する。その校区アセスメントは、現在活用しているコーディネーター専用業務システムをさらに機能強化して全情報を集約し、可視化と分析、業務効率化を行う。校区アセスメントを元に計画的かつ戦略的に校区内の居場所にアウトーチすることで、校区内の居場所のネットワーク化と交流目的の居場所の多機能化(1.5次支援化)を行い、その校区に適した居場所の総合化を進める。また、専門職と居場所活動者との協働にむけて、研修等の学びあう場を通して関係性の構築を図る。校区域の居場所が総合化され、身近なボランティアな居場所(1次支援と1.5次支援)と区域の専門的支援の居場所(2次支援)が協働することによって、居場所が持続可能な活動になることを進める。</p> <p>本事業に取り組むことで「地域づくり」を「居場所の力」で推進し、堺市との協働により次期地域福祉計画策定および政策化を進め、堺市すべての校区・圏域で整備することにより、堺市の福祉文化にする。</p>
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居場所を階層化してそれぞれにアプローチしており、アセスメントに力を入れている。</li> <li>・これまでに培われた組織・団体・人との関係性を加速させることにより活動促進が期待できる。</li> </ul>
助成額	<p>総額: 62,700,000 円 内訳: 事業費 60,000,000 円 / 評価関連費 2,700,000 円</p>

※事業概要等は、実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき記載しております。

団体名	一般社団法人富田林市人権協議会
事業名	人をつなげ支え合う持続可能な富田林市子ども食堂・居場所づくりトータルコーディネート事業
事業概要	<p>長引く不況と経済格差の拡大で、経済的に困窮する家庭が増え、子どもの貧困率が7人に1人と言われている。その中で十分な食事を取ることができず、親の長時間労働で家に帰っても孤立し、あるいは家庭の複雑な事情で家に居場所のない子が確実に増加している。これに対しこの間広がってきた子ども食堂はその家庭を経済的に支えるとともに子どもの大切な居場所になっている。しかし、その数は必ずしも十分でなく、開催場所も偏在している。そこで、地域で子ども食堂や居場所を開設しようとする住民や団体に対し、専門職員を置いてきめ細かく支援する伴走支援を行い、富田林市において全小学校区に少なくとも一つの子ども食堂・居場所を開設し、市民が誰でも気軽にアクセスできるようとする。その際、コンソーシアムで、社会福祉協議会はCSW等の福祉観点から、きんきうえぶは「富田林市市民公益活動支援センター事業」を受託していることから市民活動・市民協働の視点から、人権協議会は人権相談や総合生活相談を実施してきた相談と人権の視点から協力して対応する。子ども食堂・居場所については、重層的支援体制整備事業と連関し、地域共生社会の実現の方向で継続的に支援・協働していく。さらに、多数の子ども食堂に安定的に無料で食材を提供するために地域フードバンクを設立する。地域フードバンクは、助成事業終結までに社会的企業として独立採算で運営できる体制をめざし、またそこで就労困難者の中間就労・ボランティアの受け入れ、地域の農業者・企業の社会貢献活動連携、生活困窮者支援にも活用していくとともに、支援する側と支援される側が交流できるスペースを作る。将来的には、このフードバンクの事業対象を南河内全体に広げ広域的な生活支援の拠点とし、より気軽にアクセスできるコミュニティフリッジにも取り組みたい。</p>
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権協議会・社協・NPO三者コンソーシアムによる事業であり、これまでに培われた組織・団体・人との関係性を加速させることにより、ネットワークの形成、活動促進が期待できる。</li> </ul>
助成額	<p>総額: 41,073,514 円 内訳: 事業費 39,755,514 円 / 評価関連費 1,318,000 円</p>

※事業概要等は、実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき記載しております。

団体名	社会福祉法人三股町社会福祉協議会
事業名	地域の居場所のトータルコーディネート事業－官民協働で暮らしの安心を創造する－
事業概要	<p>多様な居場所を必要としている人にとって、居場所は、人と人をつなげる〈交流〉機能と、人を支える〈支援〉機能があり、これらが地域内に適切に配置されていると、地域住民が気軽に立ち寄れ、相互に交流し見守りあい、何かあつたら相談につながれるという「交流」と「支援」が有機的に連携した望ましい状態になるとを考えている。そういった地域を目指して、次の4つの事業を軸に自治体と協働して推進していく。</p> <p>【①地域の居場所アセスメント事業】生活支援体制整備事業SC(主に高齢者)や福祉課児童担当職員(主に児童館など子供分野)等と連携して対象者別の制度事業で縦割りされた居場所を共通のフォーマットで定期的にアセスメントし多様な居場所を立体的に捉えていく。</p> <p>【②地域の居場所創出事業】①で明らかになった居場所のバランスや偏り、各種コーディネーターや相談支援窓口等で掘んだ個別のニーズとコミュニティデザインラボ(重層事業)が実践するプレイヤーの創出を連携して棚卸しを行い住民主体の居場所の創出、相対的に居場所の連動性が上がることによる支援に特化した居場所の創出を両輪でおこなう。</p> <p>【③有機的連携パイロット事業(よる学校)】「よる学校」は児童福祉施設の多機能化と連動して、主に児童福祉施設が使用しない夜(18時～20時)に学校の授業をオマージュしたような場づくりをおこない、日常生活圏域で居場所同士の回遊性や属性に捉われない多様な人が参加したり、多様な居場所を担うプレイヤーが参画したりしていく有機的連携をモデル的に実践する。</p> <p>【④地域の居場所ネットワーク事業】①②③で居場所をコーディネートしながら属性やエリア、目的など居場所を立体的に連動性を高めていくことと、本会の強みであるデザインを活かして、これまで居場所との親和性が低かった層に向けて「可視化」していくことで、地域内で多様な居場所が根付かせる。</p>
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでにつながりのある行政・地域経済団体等との関係性を活かして、新たなステークホルダーの開拓の可能性があり、本事業終了後の継続性が期待できる。</li> <li>先駆性があり、全国のモデルになることが期待できる。</li> </ul>
助成額	総額:43,446,662円 内訳:事業費 43,446,662円 / 評価関連費 0円

※事業概要等は、実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき記載しております。